インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン

追加型投信／国内／株式

月次運用レポート

2026年10月30日現在

商品概要	設定日	1995年11月6日	信託期間	無期限	決算日	11月5日 （休業日の場合は翌営業日）

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移（課税前分配金再投資ベース）



※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）です。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	2,644(百万円)
基準価額	22,196円
前月末比	-2,266円

■ 1万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期～25期	計 4,569円
第26期 (2021.11.5)	0円
第27期 (2022.11.7)	0円
第28期 (2023.11.6)	0円
第29期 (2024.11.5)	0円
第30期 (2025.11.5)	0円
設定来累計	4,569円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-9.26%	-4.93%	-2.54%	22.63%	89.29%	50.34%	227.68%
ベンチマーク	-3.48%	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	123.93%	372.21%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

■ 資産配分

	純資産比
株式	95.3%
キャッシュ等	4.7%

銘柄数	63

■ 市場別組入比率

	純資産比
プライム	84.0%
スタンダード	4.9%
グロース	6.4%
その他	-
合計	95.3%

■ 組入上位10業種

	業種	純資産比
1	電気機器	31.0%
2	ガラス・土石製品	8.6%
3	機械	7.5%
4	銀行業	6.2%
5	化学	5.6%
6	情報・通信業	5.3%
7	サービス業	5.2%
8	小売業	4.0%
9	輸送用機器	3.7%
10	建設業	3.4%

※業種は東証33分類に基づいています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	富士通	電気機器	3.2%
2	ベイカレント	サービス業	3.1%
3	ソニーグループ	電気機器	2.6%
4	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5	日清紡ホールディングス	電気機器	2.4%
6	精工技研	電気機器	2.2%
7	パワーエックス	電気機器	2.2%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9	ニチアス	ガラス・土石製品	2.1%
10	ジェイテクト	輸送用機器	2.0%

※業種は東証33分類に基づいています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：

インベスコ・アセット・マネジメント

[商 号 等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
[加入協会]一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

10月の国内株式市場は、ＡＩ関連投資拡大の持続性に対する懸念や、中東の緊迫化による原油価格上昇などが重しとなり、下落しました。月初は、海外半導体企業の好決算や米国の早期利上げ観測の後退等を背景に、ＡＩ・半導体関連銘柄を中心に上昇し、日経平均株価は約３か月ぶりとなる７万円台を回復する場面もありました。その後は中東において親イラン武装組織フーシ派による攻撃の拡大などを受けて原油価格が上昇したことや、米国のＡＩ関連新興企業の資金調達への不安や、ＡＩ関連投資の持続性に対する懸念が高まり、ＡＩ・半導体関連株を中心に下落しました。月末に向けては、米国ＡＩ大手の新規株式公開の報道や決算発表における一部半導体企業の好業績などを受け、株式市場は持ち直す場面も見られました。

このような投資環境のもと、各指数の月間騰落率はＴＯＰＩＸが▲3.49%、日経平均株価が▲5.19%、東証グロース市場250指数が▲2.46%、ラッセル野村小型インデックス（配当込み）が▲3.84%となりました。

■ 運用の状況

10月の運用では、割安感の薄れた銘柄の売却を行う一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できる銘柄の買付けを行い、ポートフォリオの調整を行いました。

■ 今後の投資方針 （作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

今後の日本株市場につきましては、短期的には半導体・ＡＩ関連株の動向が市場全体を左右する展開が続くとみており、その動向を注視しています。一方、国内経済の成長やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化が相場の支えになると考えています。米国トランプ政権の「米国第一主義」政策や高市政権の政策動向、政治情勢、国内外の景気、物価、金融政策に加え、地政学リスクや金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、市場では物色の広がりが見られており、中長期的には上値をうかがう展開を想定しております。

国内景気については、春闘で３年連続の大幅な賃金上昇が実現したことなどを背景に、実質賃金も上昇基調が継続し、内需を支える雇用者報酬も堅調に推移しています。また、企業は豊富な手元資金を保有しているほか、人手不足への対応や収益力強化を目的とした投資意欲は旺盛で、設備投資は今後も力強い動きを見せるものと想定しています。こうした中、企業業績はこれまでの外需主導から内需主導へとシフトする形で、全体として堅調に推移することが期待されます。

中長期的には、高市政権による危機管理強化及び成長投資の推進、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場改革の浸透により、中小型株も含めた収益性向上策や株主還元策の強化に取り組む企業が増えることも株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人金融資産の配分見直しや株式投資への機運も高まっており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

TOPIX（東証株価指数）をはじめとする株式会社ＪＰＸ総研（以下「JPX総研」という）が算出・公表する株価指数（以下「TOPIX等」という）は、JPX総研の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利はJPX総研が所有しています。

ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。
- 投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
- ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）※1をベンチマーク※2とし、中長期的にベンチマークを上回ることを目指します。

※1 TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に所属します。
※2 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因
ファンドは国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。
株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。
ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。
市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

＊基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して４営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	―
申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ＊販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限（設定日：1995年11月６日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が当初設定にかかる受益権の総口数の10分の１を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年11月５日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年１回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＊分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除は適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める**3.85%（税抜3.50%）以内**の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.65%（税抜1.50%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	• 組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 • 監査費用は、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%(税抜0.10%)を上限**として、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

＊上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

■ 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 上記の他、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

■ 当ファンドの照会先　インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）
電話番号：03-6447-3100　ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【ご留意いただきたい事項】
当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。